

企業理念

大塚グループ

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

大塚化学株式会社

私も信頼、会社も信頼

信頼は社会の夢

技術と心で信頼の構築

信頼と人の輪を世界に広げよう

大塚化学は、この企業理念のもと、創造的技術で
お客様に貢献、信頼される企業グループを目指しています。

大塚グループ

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」
「その他の事業」の大きく4つに分類される領域で事業を展開しています。
大塚化学は化学品事業、オロナミンC事業を展開しています。

グループ資本構成図
(2011年3月末現在)



※ 大塚化学は2009年7月1日、大塚ホールディングスの100%子会社として新たなスタートをきっています。

大塚化学CSR報告書2011基本的要件

編集方針

大塚化学は企業の社会的責任の観点から、2010年よりCSR報告書として、事業活動をステークホルダー(お客様、株主、取引先、従業員、地域社会の方々など)の皆様へ報告するものとなりました。

この報告書はステークホルダーの皆様はもちろん、我々従業員自身の理解を深める為にも、分かりやすく平易な言葉で説明するよう努力しました。

- 事業活動をどのように考え取り組んでいるか、分かりやすく報告する。
- 記載内容は網羅性を鑑み、事業活動を通じての社会との係わりをより広く報告する。
- 従業員のコンプライアンス(法令遵守・企業倫理)や環境に対する取り組みを促進し、企業理念の実践に役立つものとする。
- 新社長に就任した原島丈治と環境経営・会計の第一人者である神戸大学大学院国部教授とのCSR、環境経営についての対談を通じてトップメッセージを発信する企画としました。

報告対象組織

大塚化学の国内外の本社、本部、工場および研究所の活動実績をもとに作成しています。

ただし、環境に係わる集計範囲は主要生産工場を含む3事業所(徳島事業所・鳴門事業所・松茂事業所)としています。その他、データの集計範囲が異なる場合は、その項目に記載しています。

※関係子会社の取り扱い:本報告書は大塚化学単体での報告ですが、将来は関係子会社を含めた報告書の作成を目指します。

※2010年9月28日にアグリテクノ事業を分社化したため、関連する事業所(アグリテクノ研究所、アグリ研生物グループ、栽培研究センター、鳴門工場生産2課)の2010年9月28日から2011年3月31日までの数値は集計範囲に含まれません。

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)
また、発行までの最新情報についても記載しています。

参考指針

- ・環境省 環境報告ガイドライン(2007年版)
- ・GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2011

発行時期

2011年9月(次回は2012年9月を予定)

アンケートのお願い

次回発行する報告書をより良いものにするために、アンケートによるご意見・ご感想を下記窓口までお寄せ下さい。

お問い合わせ窓口

大塚化学株式会社 本社 総務部
電話 06-6946-1588 FAX 06-6946-0860
E-Mail r-master@otsukac.co.jp

CONTENTS

■ビジョンと戦略

対談(トップメッセージ)	2
大塚化学の沿革	6
ハイライト2010	7
事業展開	8
会社概要	10
事業概要	11
CSRマネジメント	14
CSRの重点活動	16

■社会的活動

品質保証体制の強化	18
お客様満足のための取り組み	20
取引先とのパートナーシップ	21
人財マネジメント	22
労働安全衛生	24
保安防災・物流安全	25
社会貢献・コミュニケーション	26

■環境・安全活動

地球温暖化防止の取り組み	28
化学物質管理	30
大気・水環境の汚染防止	31
廃棄物管理・リサイクル	32
環境負荷の低減	33

■サイト情報

サイトレポート	34
GRIガイドライン対照表	35
第三者意見	36
いただいたご意見	37



クホルダーの意見を聞き、自分の会社の社会的責任を自ら判断し、取り組みを進めていかなければなりません。御社では、ステークホルダーについてどのようにお考えですか？

原島 大塚化学はグローバルな展開を進めていく中で、各エリアのお客様、地域の方々、取引先、株主、従業員などの、大塚化学に係る全ての方々をステークホルダーとしてとらえています。また、大塚化学は地域性を重要視しており、大塚化学発祥の地、徳島県の地域社会についても重要なステークホルダーとして認識しています。もちろん、大塚化学ではグローバル展開を積極的に進めていますが、一方で、出発点を忘れずに地域に貢献していきたいという頑固な思いもあり、そのような中でこそ、新しい研究や考えが生まれてくるというポリシーもあります。あくまでも、事業活動と地域貢献の並立を目指していきたいと考えています。

環境保全活動

國部 それでは、それぞれのCSRの取り組みについてお話を聞きたいと思います。まず、環境分野ではどのような取り組みをされているのですか？

原島 大塚化学では、環境分野を経営の根幹に据え、積極的に取り組みを進めています。オフィシャルに評価されたものとして、ガスタービン・コージェネレーションシステムの導入があげられます。大塚化学は、徳島地区の大塚グループのエネルギー供給拠点として、蒸気・電気の製造、グループ各社への供給を行っています。2007年に本システムを導入し、燃料を石油から天然ガスに転換しました。この取り組みにより、省エネルギーとCO₂排出量の大幅な削減に成功し、「環境省 地域環境保全功労賞」を受賞しました。また、化学品事業などでは環境負荷の低減にも寄与する製品を製造している他、製造プロセスや工場においても環境保全のための取り組みを行っています。

企業理念とCSRの取り組み

國部 世界経済の中で企業の占める社会的な責任が重くなる傾向にある今、企業を成長させていくためには、企業の社会的責任にどのような方向で取り組んでいくかが非常に重要になってきています。企業の社会的責任(CSR)の取り組みは、企業理念と深く結びつくところがありますが、御社の企業理念、CSRの取り組みについてお話しいただけますか？

原島 大塚グループは「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」という企業理念に基づき、グループ全体としての取り組みを進めています。大塚化学としては「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」という企業理念を掲げています。独自の技術開発を基盤とするメーカーとして人々の豊かな暮らしや健康を支えていきたい、それが大塚化学の願いです。もちろん企業として利益を追求するの必要はありますが、企業理念に基づいた事業活動を通して、人々の暮らしや環境、地域社会に貢献できる企業になりたいということ、大塚化学の基本的なCSRとしてとらえています。

國部 CSRとはEUを中心にヨーロッパで広がり、2003年頃から日本でも普及し始めてきた取り組みです。また、2010年には社会的責任規格のガイダンスドキュメントとしてISO26000が発行されました。その中では7つの中核主題が掲げられており、これらがCSRといわれるものにあたります。企業はこのような基準にてらしながら、ステー



独自の技術開発を 基盤とするメーカーとして 人々の豊かな暮らしや健康を 支えていきたい

國部克彦

神戸大学大学院
経営学研究科 教授

大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程終了。博士(経営学)。2001年より現職。ISO/TC207/WG8議長、経済産業省委託「マテリアルフローコスト会計開発・普及事業委員会」委員長、株式会社環境管理会計研究所取締役、日本社会関連会計学会理事等を歴任。主著に「実践マテリアルフローコスト会計」(編著、産業環境管理協会)、「環境経営・会計」(共著、有斐閣)などがある。環境経営・会計およびCSR経営を世界的にリードする第一人者。

このたびの東日本大震災で被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

大塚化学は、企業の社会的責任、社会的貢献の観点から、様々なCSRの取り組みをすすめてまいりました。

創業61年目をむかえ、今後のCSRの取り組みについて、2011年6月に就任した

原島丈治社長が、CSR経営・環境経営の研究者として活躍されている

國部克彦氏をお迎えし、対談した内容をご紹介します。

原島丈治

大塚化学株式会社
代表取締役社長





人財育成と技術継承

國部 事業活動を続けていく中で、教育、人財育成、技術継承は非常に重要で、CSRの中でも重視すべき課題だと思います。この点について、現在の取り組みや今後の計画などについてお話し下さい。

原島 大塚化学ではある年代の人財が少ないということもあって、技術継承はやはり大きな課題であると感じています。世代を考慮した従業員のローテーションの他、優秀な人財には定年後もシニア社員として指導にあたってもらう方法を取り、人財育成に取り組んでいます。

國部 今後、グローバルな観点からの相互的な技術補完や教育、交流といったことは非常に重要になると思います。このような活動は海外への社会的貢献に繋がる一方で、技術の国外流出といった問題もありますが、グローバルな意味での地域的な貢献というものをふまえてどのような取り組みをされていますか？

原島 大塚化学では年に1回、グローバルマネージャー会議を開催し、海外も含めて各工場の責任者等を招聘し、企業理念や方針を共有しています。今後はこういった取り組みに加え、国内外の工場で技術交流を進めたいと考えています。確かに、技術の海外流出といった問題もあります。しかし、一歩踏み込んで、海外の人財に大塚グループや大塚化学という企業を理解していただき、大塚化学のファンになってもらいたい。その方たちが誇りを持てるような理念や技術を伝えることによって、技術が流出するのではなく、自ら技術伝承を行いたいと思えるような取り組みにしていきたいと考えています。大塚化学の化学品製造という事業ドメインでは、やはり、今後世界で戦っていくしかありません。もう一歩も二歩も前に

出て、もっと人を育て、さらに前に出るという気持ちで、積極的に進めてまいります。

事業継続計画 (BCP)

國部 3月11日の東日本大震災では、多くの企業で製品供給に支障がみられましたが、御社では如何でしたか？また、自然災害に対する事業継続計画 (BCP) も非常に重要なCSRの課題ですが、御社ではどのような取り組みをされていますか？

原島 大塚化学は基本的に西日本に生産拠点がありますので、直接的な被害はありませんでした。しかし、現在は復旧していますが、原料に関しては被災地域から供給されていたものもあり、対応に苦慮した部分はありました。

今回の震災をうけて大塚化学でもBCPの取り組みを加速させており、現在、現状把握を終え、問題点を抽出し、6月には訓練も行いました。徳島県は、南海地震などで被害が想定される地域であり、大塚化学には徳島県

にしかないプラントもあります。大塚化学だけではなく大塚グループとしても、企業の供給責任を果たすための取り組みを行っていきたくと考えています。

CSRマネジメントと経営ビジョン ～ 従業員に伝えたい思い ～

國部 一般的にはCSRには、法令遵守などの基本的な責任を果たすものと、事業活動を通じた社会貢献を目指すものの2つの方向性があります。事業活動を通じた社会貢献を目指すことで、従業員の中にCSRを頑張るんだ、自分達の企業の社会的価値を上げていくんだという気持ちが生まれ、誇りと結集力を高めるという事例が、日本でもいくつかみられます。御社では、多くの従業員の方が大塚化学のCSR報告書をお読みになっているそう



ですね。CSR報告書という媒体をとおして、従業員の方にどのようなことを発信していきたいとお考えですか？

原島 CSRの取り組みは、私の経営ビジョンと重なる部分があると考えています。1つ目は「独創的な技術と独創的な事業の組み立て方により他社の追随を許さない会社」。独自技術で技術革新をすることによって、人々の暮らしや環境、社会に貢献できるものを自分達が生み出して、それを社会にリリースしていくんだというものです。2つ目は「グローバルな事業展開を行い、海外拠点主導の経営を行う会社」。大塚化学は世界8カ国11事業所3事務所の海外展開を行っています。それらの海外拠点の成長を取り込んだ上で事業を組み立て、さらにその地域への貢献をしていこうというものです。3つ目に、やはり、企業というのは人あつてのもので、やる気のある

人財を育成し、やる気のある人を積極的に応援する会社」を掲げています。大塚化学では何十年も前からダイバーシティに取り組んでいます。今後これをさらに推進させ、女性や海外の人財であっても、やる気のある人

たちを応援していこうと考えています。以上、3つの柱を中心に経営ビジョンを考えており、このようなことをCSR報告書を通じて伝えていきたいと思っています。

CSR推進に向けた決意

國部 CSRを事業活動に取り入れていくことで、御社のCSRもより完成された取り組みになるのではないかと思います。やはりこれは、これからのCSRマネジメントの課題になるべきものでしょう。最後に、今後のCSR推進に向けた決意をお話いただけますか？

原島 社長就任にあたり、全従業員に対するコミットメントとして「私の行動指針」を発表しました。1点目は「部分最適から脱却し全体最適へ」、2点目は「常に時間軸をもつ



て判断し、行動で示す」、3点目は「常に現場と直結した経営を行う」というものです。私は、企業の社会的責任 (CSR) とは、企業が利益を追求するだけではなく、事業活動が社会に与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して適切な意思決定を行うことであると、認識しております。大塚化学が広く社会の中で必要とされる存在になるためにも、お客様、地域の方々、取引先、株主、従業員に真に信頼されるよう、自らの行動指針に基づき、CSR推進のためのリーダーとしての役割を果たしたいと考えています。「大塚化学CSR報告書2011」では大塚化学の社会的活動と環境安全活動を紹介しています。これらの取り組みをさらに充実させるためにも、一人でも多くの方にお読みいただき、忌憚りの無いご意見をいただければ幸いです。本日はどうもありがとうございました。



大塚化学の沿革

1950

1950 ●大塚製薬工場の原料部門から独立し、大塚化学薬品株式会社設立
●徳島工場(現鳴門工場)開設



1955 ●大阪工場(大塚グループ向けアンブリ容器製造工場)開設

1960

1966 ●建材研究部門新設(大塚オーミ陶業の設立に発展:1973年)



1969 ●今切工場(現徳島工場)を開設

1970

1974 ●ヒドラジン製造設備増設



1980

1980 ●徳島研究所、鳴門研究所、食品研究所の新設

1984 ●大塚家具工業と合併、大塚化学株式会社に社名変更

1988 ●韓国大塚化学株式会社(韓国)(現KOC株式会社)設立
1989 ●P. T. ラウタン大塚ケミカル(インドネシア)設立、ヘブロンS. A. (スペイン)設立

1990

1990 ●鳴門工場肥料粉剤総合生産設備完成

1991 ●β-ラクタマーゼ阻害剤「YTR」原体製造設備完成

2000

2000 ●松茂工場開設
2001 ●大阪工場閉鎖
2002 ●事業を分割し、持株会社に移行し、大塚化学ホールディングスに社名変更
2003 ●アグリベスト設立
2004 ●エムジーシー大塚ケミカル、養液土耕栽培研究所、張家港大塚化学有限公司(中国)設立
2005 ●古河電気工業と共同でトロセレンGmbH(ドイツ)買収
2006 ●大塚ケミカルインディア(インド)、重慶化医大塚化学有限公司(中国)設立、トロセレンイベリカ(スペイン)に資本参加
2007 ●大塚ケミカルブラジル設立
2008 ●オーガンテクノロジー設立、伊藤ライフサイエンス(現ILS)、伊藤生命科技(上海)有限公司(中国)(現立創生化学科技有限公司)、American Peptide Company Inc. (USA)を買収
2009 ●子会社の大塚化学を吸収合併し、社名を大塚化学に変更
株式交換により、大塚ホールディングスの完全子会社化
2010 ●アグリテクノ事業を新設分割により分社化(新設会社社名:大塚アグリテクノ株式会社)
大塚ホールディングス(株)東京証券取引所市場第一部上場

主な製品および新技術

1950 ●カリウム塩類、ヒドラジン製品の製造販売開始(初の国産化)
●画期的抗結核剤「イソニコチン酸ヒドラジド」の製造販売(初の国産化)
1952 ●高分子重合触媒「AIBN」生産開始(初の国産化)

1956 ●発泡剤「ユニフォームAZ」生産開始(初の国産化)

1963 ●磷耕栽培用肥料「大塚ハウス肥料」発売
1965 ●「オロナミンCドリンク」発売
炭酸入り健康飲料は日本で初めて



1968 ●「ボンカレー」発売
世界で初めてレトルトパウチ食品を商品化(現在は大塚食品が販売)

1970 ●園芸用肥料「OK-F-1」発売
1972 ●防錆剤「シャダン」発売
1974 ●予察用フェロモントラップ「フェロコン」発売(現在は販売終了)
1975 ●低温高分子重合触媒アクリル用「ADVN」生産開始
1977 ●発酵法で生産されていたマルトールを世界で初めて有機溶媒中での電解反応を用いて製造、事業化(有機電解合成法の開発・実用化)
1978 ●樹脂のマイクロ補強材・プレーキパッド用材料として使われるチタン酸カリウム繊維「ティスモ」発売

1980 ●機能性樹脂複合材料「ポチコン」発売
1983 ●新規カーバメート系殺虫剤「オンコル」製造販売開始(海外)
有機電解合成法による医薬品中間体芳香族アルデヒド、芳香族酢酸その他製造開始
1986 ●新規カーバメート系殺虫剤「オンコル」国内販売開始
オロナミンCドリンク マキシキャップ採用
1989 ●板状粒状チタン酸カリウム開発
白色導電性新素材「デントール」生産開始

1990 ●誘電性チタン酸カルシウム「CTW」開発
抗生物質中間体「GCLE」発売、セファロスリン系抗生物質中間体として「GCLE」をペニシリンからの骨格変換法により生産することに初めて成功
1991 ●β-ラクタマーゼ阻害剤タノバクタム「YTR」原体生産開始
1993 ●新規殺虫剤「オリオン」発売、紫外線吸収剤「UVA」発売
1994 ●平面安定性エンブラ機能フィルムの開発
1996 ●ホルムアルデヒド・キャッチャー剤(シックハウス症候群)
1997 ●誘電性材料「テラウエイブ」発売

2004 ●鱗片状チタン酸カリウム「テラセス」生産開始

2005 ●LEDリフレクター用コンパウンド開発販売開始

2007 ●新規殺ダニ剤「ダニサラバ」発売

ハイライト2010

…世界のお客様の需要に答えるために、供給体制を整える…

張家港大塚化学有限公司は2004年10月に中国江蘇省張家港保税区内に設立され、建設および試運転を経て、2006年に量産が始まりました。主要生産品目はテラセスおよびポチコンです。テラセス(非繊維で安全性の高い鱗片状チタン酸塩)は主にプレーキパッドの原料として認知度が高く、プレーキ時の異音減少、フィーリング性等々に優れた特徴があります。日本、米国、欧州をはじめ世界に販売しており、近年新車販売台数が急成長している中国も含め、販売数量は着実に拡大しています。

またポチコンはOA機器のギア部品、自動車部品等々へ展開、さらには消費電力の低さから注目を浴びているLEDの市場拡大に伴い、その原料としてポチコンの高白度、耐熱性、耐候性などの効果はお客様の評価も非常に高く、テラセス同様急速に拡大しています。

このような状況下、販売数量増加に対応すべく2011年に増産計画を開始し、テラセスは2011年末、ポチコンは2012年春に新プラントの供給体制が整う予定で現在建設を進めています。

また2007年2月にSGSの審査により、ISO9001:2000の認証を取得、その後の維持審査でISO9000:2008に更新しました。2008年12月にISO14001:2004の審査に合格し、環境保全にも積極的に貢献しています。



生産条件確認



展示会の様子



従業員誕生日パーティー



生産打ち合わせ

VOICE

大塚化学のブランドを維持しながらローカル化

張家港大塚化学有限公司 董事長 於 玉華

張家港大塚化学は株主に利益還元し、従業員に幸せをもたらす、地元へ貢献できる会社になることを目指しています。そのために、下記の施策に取り組みました。

①日本の管理方法、品質管理思想の徹底

毎月徳島工場の品質管理および生産技術との電話会議を開催し製品分析値のチェック、プロセスの確認などを行っています。また毎月の定例経営会議、毎週の班長会議、毎日の朝礼会、各直の引き継ぎ会などを通じて、企業理念・経営方針・管理方法・品質の大切さを現場作業員まで徹底しています。

②ローカル人財の起用

生産部長および設備課長はすべてローカル人財を起用しています。ローカル人財中心の責任を持つ組

織により、生産現場の管理がスムーズで、細かい提案および改善策を実施しています。

③国内業界に溶け込んでローカル販売の拡大

外資系でありながら中国企業として積極的に中国国内の各展示会・セミナー・協会などに参加しています。毎年中国国際摩擦材展示会に出展しテラセスの特徴および使い方を紹介した結果、テラセス国内販売数量は順調に伸びました。また、2011年5月に初めて世界で知られているチャイナ展示会にも出展し、ポチコンならびに大塚化学のPRを行いました。

